

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部	
	17047	介護保険地域支援事業(総合事業)	課名	地域福祉課 高齢者支援G	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実		款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進		項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目		03:老人福祉費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法		

② 目的・概要	対象	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号被保険者とその支援者
	目的	①介護予防・生活支援サービス事業:要支援者等が生きがいのある生活を送ることができるように支援する。また、多様な生活支援ニーズに対し、住民による効果的・効率的な支援体制整備を推進する。 ②一般介護予防事業:年齢や心身状況等に関わらず高齢者が参加できる住民主体の通いの場を充実させるとともに、地域におけるリハビリテーションの専門家による自立支援の取組みを推進し、介護予防を推進する。
	概要	①介護予防・生活支援サービス事業:訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。 ②一般介護予防事業:介護予防把握(訪問活動)、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊、自主クラブ育成)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等の地域への派遣)を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス  ○一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス  ○一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型サービス ・通所型サービス  ○一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	
	年度実績	○通所型サービスB(5事業所) 延316回 ○介護予防普及啓発事業・介護予防教室(5事業所) 311回・出張介護予防教室(6事業所) 95回・サロン(社協登録97団体) 延1,950回・体操教室(15老人クラブ) 29回・認知症予防教室(1事業所 32回)・料理講習会(1事業所) 68回・運動教室 59回・健康相談(シルバー人材C) 8件・地域リハビリテーション活動支援事業 5回	○通所型サービスB(5事業所) 延9回 ○介護予防普及啓発事業・介護予防教室(5事業所) 32回・出張介護予防教室(6事業所) 15回・サロン(社協登録93団体) 延1,605回・体操教室(13老人クラブ) 24回・認知症予防教室(1事業所 0回)・料理講習会(1事業所) 40回・運動教室 51回・地域リハビリテーション活動支援事業 2回	○介護予防普及啓発事業・出張介護予防教室(4事業所) 6回・在宅高齢者フレイル予防(3事業所)資料郵送 延2,578人、電話 延970人・サロン(社協登録91団体) 延1,605回・体操教室(15老人クラブ) 24回・認知症予防教室(1事業所 1クール1回のみ)・料理講習会(1事業所) 19回・運動教室 8回・地域リハビリテーション活動支援事業 12回	
事業の計画・実績	計画額	事業費	30,000千円	31,300千円	32,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	30,000千円	31,300千円	32,600千円
	予算額	事業費	28,662千円	21,118千円	16,179千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	28,662千円	21,118千円	16,179千円
決算額	事業費 ①	23,399千円	14,356千円	12,877千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	23,399千円	14,356千円	12,877千円	
人件費	総人件費 ②	7,849千円	7,839千円	7,903千円	
	一般職員	7,849千円	7,839千円	7,903千円	
	所要人員	1.00	1.00	1.00	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		31,248千円	22,195千円	20,780千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 介護予防普及啓発事業実施団体数	計画値 7	8	8
		週1回(月4回)以上の通いの場を提供する事業所数	実績値 5	5	4
			単位 団体	団体	団体
②	名称 介護予防普及啓発事業参加者数	計画値 2,600	2,700	2,800	
		実績値 11,151	497	434	
		単位 人	人	人	
③	名称	計画値			
		実績値			
		単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 介護予防普及啓発事業のタブレット利用者を増加させるため、介護予防事業とQOL事業を併せて周知を行い、利用者の増加を図る。また、引き続き近所における助け合い活動を活性化させるため、地域介護予防活動支援事業の利用促進に努める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 QOL事業のチラシを作成し、周知に役立てた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により介護予防教室が開けなかったため、感染症対策を行った上で出張介護予防教室を行えるよう市広報を活用する等開催の支援をするとともに、住民の通いの場・サロン等で講話や指導等を行う講師派遣の利用を勧めた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 新型コロナウイルス感染症の影響により介護予防教室は実施できなかったが、介護予防に関する資料の送付や電話等による状況確認、助言等を行うことで介護予防の取り組みについて支援した。地域介護予防活動支援事業として、地域まちづくり協議会が地域の中での困りごとを助け合う「ちょこボラ」について支援した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 介護サービス事業所は施設職員の感染リスクから教室開催できず、新たに委託できる事業所もみつからず計画は停滞している一方、地域で介護予防活動する団体等の支援は進めることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 新型コロナウイルス感染症予防のため自粛生活が長期化しており、高齢者は外出や人との交流が減ることで、身体能力や認知機能の低下を招いており、認知症や介護が必要になったりするリスクが高まっている。ウイズコロナの日常生活の中で介護予防を取り組む必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 新型コロナウイルス感染症の予防だけではなく、生活不活発や人とのつながりの低下への予防の重要性を啓発する他、安心して介護予防教室に参加できるように感染症対策やオンライン参加方法について分かりやすく発信し、参加を促す。また、日々の生活で取り組める介護予防の情報発信を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 高齢者の地域生活継続(QOLの維持)、地域における介護予防推進、生活支援に繋がっていくことができる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援グループリーダー 木戸将文
【最終評価者】	健康福祉部 地域福祉課長 麻生俊哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	A	A	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		16,179 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	16,179 千円
	令和4年度への繰越額	千円